

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	7. 土木費	大事業	4. 既存建築物耐震改修等支援事業
項	1. 土木管理費	中事業	
目	2. 建築管理費	担当所属	建築指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
臨時	補助	計画	0	0	7,751	実施計画	第2章	快適で、安全・安心なまちづくり	86,731
							基本施策3	消防・防災の充実	平成28年度 13,044
									平成29年度 26,421
									平成30年度 16,517
							施策5	災害に備えた体制を整備します	平成31年度 15,617
								令和2年度 15,132	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	338,350	
本年度当初査定額	189,246	239,716

財源内訳	国庫支出金	県支出金				その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0				338,350	△338,350
本年度当初査定額	75,493	113,753				0	50,470

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 木造住宅耐震診断、木造住宅耐震改修工事、木造住宅耐震改修工事に伴うリフォーム、老人世帯等を対象とした耐震シェルターの設置またそれに伴うリフォーム、分譲マンションの耐震診断、対象地区内のかさ上げ工事の補助を行う。 また、危険ブロック除却、フェンス設置及び緑化工事、被災した住宅への修繕工事に補助を行う。</p>	<p>(事業の目的) 戸建木造住宅の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事を行うための経費の負担を軽減し、地震による被害の低減を目指します。 また、かさ上げ工事に係る経費の負担を軽減し、大雨などによる冠水被害の低減を目指します。 通学路、避難路に面する危険なコンクリートブロックを塀を除却し、緑化することにより、災害時のブロック塀の倒壊被害を未然に防止しま</p>	<p>(事業の効果) 住宅の耐震化や、浸水被害が想定される地域の住宅のかさ上げ、被災した住宅を修繕を行うことにより、市民が安心して日常生活を営むことが出来ます。 危険なブロック塀等の除却により、地震災害時の倒壊ブロック塀等による事故などの2次災害を防ぎ、避難路の確保並びに消防車、救急車等の緊急車両の通路を確保し、市民の生命、財産の安全を確保できます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 特にありません。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 特にありません。</p>	<p>(見積についての特記事項) 特にありません。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	45	45	0
10	2	2	0
18	239,669	15,034	224,635

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	15	02	06	02	01	00	社会資本整備総合交付金	0	0	7,017	△7,017
	15	02	06	02	02	00	防災・安全社会資本整備交付金	112,811	75,493	0	75,493
	16	02	05	01	01	00	住宅・建築物耐震関連事業補助金	2,939	2,939	3,195	△256
	16	02	05	01	03	00	被災住宅修繕緊急支援事業補助金	222,600	110,814	0	110,814
差引一般財源								△338,350	50,470	△10,212	60,682